

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4215

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

大阪府

氏名 向井寛司

TEL (06) 6267 - 2778

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	24,546	△ 8.8	626	△ 53.4	685	△ 51.2
12年9月中間期	26,925	2.5	1,343	17.4	1,405	15.8
13年3月期	55,292		2,707		2,608	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	143	-	1.83	
12年9月中間期	△ 2,420	-	△ 30.76	
13年3月期	△ 4,848		△ 61.61	

(注)①期中平均株式数 13年9月中間期 78,698,816株 12年9月中間期 78,698,816株 13年3月期 78,698,816株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金		(注)13年9月中間期中間配当金内訳
	円	銭	円	銭	
13年9月中間期	3.50	-	-	-	記念配当 円 銭 特別配当 円 銭
12年9月中間期	3.50	-	-	-	
13年3月期	-	-	7.00		

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	65,451		36,185		55.3	459.80
12年9月中間期	70,080		39,559		56.4	502.66
13年3月期	69,528		36,455		52.4	463.23

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 78,698,816株 12年9月中間期 78,698,816株 13年3月期 78,698,816株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭	
	51,000		1,370		600	3.50	7.00	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円62銭

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	33,887	51.8	39,284	56.1	38,282	55.1
現 金 ・ 預 金	1,142		1,123		1,461	
受 取 手 形	13,288		13,742		14,537	
売 掛 金	7,573		8,873		9,470	
有 価 証 券	1,000		5,994		1,310	
自 己 株 式	0		0		0	
製 品 ・ 商 品	4,973		4,793		4,811	
原 材 料	691		758		684	
仕 掛 品	841		904		882	
前 渡 金	1		98		21	
前 払 費 用	142		118		22	
短 期 貸 付 金	1,519		1,759		1,569	
未 収 入 金	1,438		808		2,276	
繰 延 税 金 資 産	1,174		341		1,281	
その他の流動資産	156		14		18	
貸 倒 引 当 金	56		47		66	
固 定 資 産	31,564	48.2	30,796	43.9	31,246	44.9
有 形 固 定 資 産	19,974	30.5	19,102	27.2	19,339	27.8
建 物	5,882		5,983		5,846	
構 築 物	1,264		1,384		1,315	
機 械 ・ 装 置	6,193		6,242		6,014	
車 両 ・ 運 搬 具	38		42		39	
工 具 器 具 ・ 備 品	1,205		1,212		1,164	
土 地	4,076		4,077		4,076	
建 設 仮 勘 定	1,311		159		881	
無 形 固 定 資 産	40	0.1	35	0.1	41	0.0
施 設 利 用 権	30		30		30	
その他の無形固定資産	9		4		10	
投 資 等	11,549	17.6	11,658	16.6	11,865	17.1
投 資 有 価 証 券	4,232		5,479		4,803	
子 会 社 株 式	718		1,997		704	
出 資 金	59		96		74	
長 期 貸 付 金	140		233		220	
差 入 保 証 金	419		444		452	
長 期 前 払 費 用	219		251		255	
繰 延 税 金 資 産	5,567		3,615		5,298	
自 己 株 式	327		219		219	
そ の 他 の 投 資	672		722		679	
貸 倒 引 当 金	237		57		252	
投 資 評 価 引 当 金	572		1,344		592	
資 産 合 計	65,451	100.0	70,080	100.0	69,528	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	15,283	23.3	19,914	28.4	19,186	27.6
支 払 手 形	3,527		4,424		4,057	
買 掛 金	7,099		11,215		8,823	
短 期 借 入 金	650		650		650	
長 期 借 入 金 (1年以内返済)	2		3		3	
未 払 金	601		423		1,038	
未 払 消 費 税	136		162		182	
未 払 法 人 税 等	289		546		663	
未 払 費 用	1,425		603		1,671	
前 受 金	48		101		26	
預 り 金	862		1,043		1,355	
賞 与 引 当 金	638		738		714	
その他の流動負債	2		2		2	
固 定 負 債	13,981	21.4	10,606	15.2	13,886	20.0
長 期 借 入 金	22		28		27	
退 職 給 付 引 当 金	13,477		10,102		13,347	
役 員 退 職 引 当 金	260		253		289	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	222		222		222	
負 債 合 計	29,265	44.7	30,521	43.6	33,072	47.6
(資 本 の 部)		%		%		%
資 本 金	15,189	23.2	15,189	21.6	15,189	21.8
資 本 金	15,189		15,189		15,189	
法 定 準 備 金	15,884	24.3	15,829	22.6	15,856	22.8
資 本 準 備 金	14,661		14,661		14,661	
利 益 準 備 金	1,223		1,168		1,195	
剰 余 金	5,114	7.8	8,001	11.4	5,272	7.6
任 意 積 立 金	4,030		4,030		4,030	
配 当 準 備 積 立 金	200		200		200	
土 地 圧 縮 積 立 金	80		80		80	
別 途 積 立 金	3,750		3,750		3,750	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,084		3,971		1,241	
(うち中間(当期)純利益)	(143)		(2,420)		(4,848)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2	0.0	538	0.8	137	0.2
資 本 合 計	36,185	55.3	39,559	56.4	36,455	52.4
負 債 及 び 資 本 合 計	65,451	100.0	70,080	100.0	69,528	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成13年4月1日～13年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成12年4月1日～12年9月30日)		前 期 (平成12年4月1日～13年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
(経常損益の部)		%		%		%
売 上 高	24,546	100.0	26,925	100.0	55,292	100.0
売 上 原 価	17,430	71.0	18,721	69.5	39,016	70.6
売 上 総 利 益	7,116	29.0	8,204	30.5	16,276	29.4
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	6,489	26.4	6,860	25.5	13,569	24.5
営 業 利 益	626	2.6	1,343	5.0	2,707	4.9
営 業 外 収 益	215		240		409	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	77		92		146	
雑 収 入	137		148		262	
営 業 外 費 用	156		179		508	
支 払 利 息	13		14		31	
雑 支 出	143		164		476	
経 常 利 益	685	2.8	1,405	5.2	2,608	4.7
特 別 利 益	20				2,193	
特 別 損 失	261		5,666		13,163	
税 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	443	1.8	4,261	15.8	8,361	15.1
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	360		540		1,200	
法 人 税 等 調 整 額	60		2,380		4,712	
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	143	0.6	2,420	9.0	4,848	8.8
前 期 繰 越 利 益	940		6,391		6,391	
中 間 配 当 額					273	
利 益 準 備 金 積 立 額					27	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,084		3,971		1,241	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,116百万円	50,926百万円	52,059百万円
2. 受取手形割引高	520百万円	1,188百万円	1,009百万円
3. 保証債務	971百万円	1,853百万円	1,150百万円

(中間損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	1,719百万円	1,852百万円	3,681百万円
従業員給料	1,194百万円	1,229百万円	2,456百万円
賞与引当金繰入額	275百万円	328百万円	300百万円
退職給付費用	261百万円	261百万円	538百万円
研究開発費	467百万円	438百万円	931百万円
2. 一般管理費及び中間(当期)製造費用に含まれる研究開発費	467百万円	438百万円	931百万円

3. 特別利益の主な内訳

過去勤務債務償却益			2,187百万円
投資評価引当金戻入額	20百万円		
特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	13百万円	21百万円	43百万円
投資有価証券評価損	192百万円	9百万円	198百万円
会員権強制評価損	7百万円	6百万円	51百万円
特別退職金	48百万円		54百万円
退職給付会計基準変更時差異		5,612百万円	11,224百万円
投資評価引当金繰入額		17百万円	74百万円
子会社整理損			1,312百万円

(重要な会計方針)

イ. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- 製 品 : 総平均法による低価法
- 商 品 : 移動平均法による低価法
- 原材料・仕掛品 : 総平均法による原価法

有価証券(投資を含む)

- 売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は移動平均法により算定)
- 満期保有目的債券 : 償却原価法
- 子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

- 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 : 定率法(但し、千歳工場は定額法)
但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
- 無形固定資産 : 定額法
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- 長期前払費用 : 定額法

ハ. 引当金の計上の方法

- 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資評価引当金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異及び過去勤務債務については、適用初年度に各々、一括して費用処理及び費用から減額処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職引当金 : 商法第287条の2の引当金で、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金 : 商法第287条の2の引当金で、関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

二. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ. 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	2,493百万円	2,306百万円	2,453百万円
減価償却累計額相当額	1,677百万円	1,554百万円	1,657百万円
期末残高相当額	815百万円	752百万円	795百万円

上記の金額のうち、主なものは、「工具器具・備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年以内	361百万円	333百万円	347百万円
1年超	453百万円	418百万円	448百万円
合計	815百万円	752百万円	795百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	169百万円	168百万円	353百万円
減価償却費相当額	169百万円	168百万円	353百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。